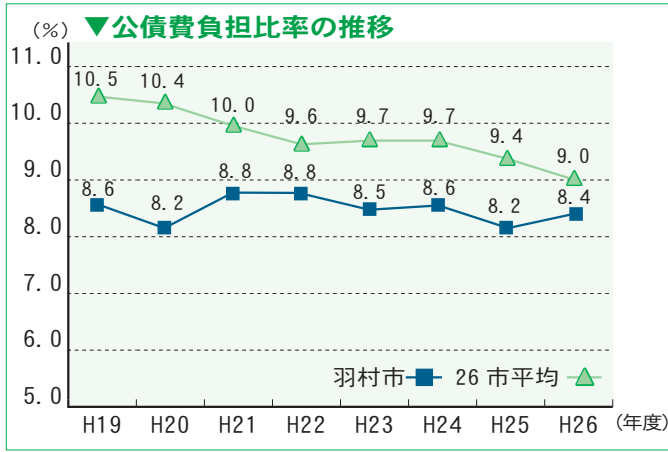


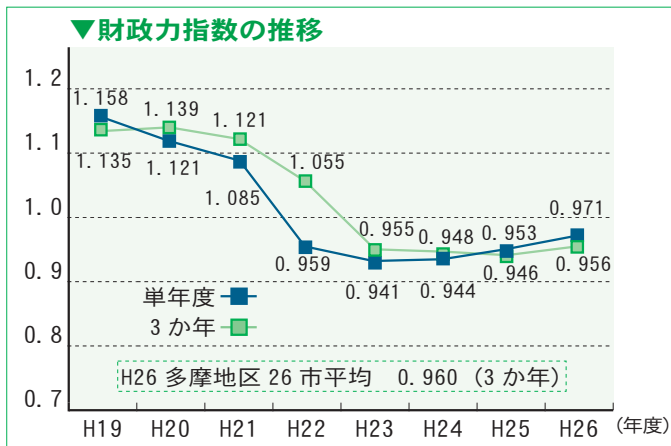
公債費負担比率

一般財源の総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合を表す比率で、財政の弾力性を示す指標の1つです。一般的には、15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。平成26年度は前年度に比べて0.2ポイント上昇し、8.4%となりました。多摩地区26市の平均は9.0%で、羽村市は低い方から9番目です。



財政力指数

普通交付税の算定に伴って算出される数値で、この数値が高いほど財政力



があると言われ、1を超えるると普通交付税が交付されない不交付団体となります。単年度の財政力指数を見てみると、平成26年度は前年度に比べて0.018ポイント上昇し、0.971となっています。他団体と財政力指数を比較する場合は、その年度を含めた過去3か年の平均値を用います。市の3か年の平均値は0.956です。多摩地区26市の平均は0.960で、羽村市は高い方から11番目です。

健全化判断比率

区分		平成26年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の比率	—	13.18%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計の実質赤字の比率	—	18.18%	30.00%
実質公債費比率	公債費および公債費に準じた経費の比重を表す比率	1.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率	—	350.0%	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」となります。将来負担比率については、比率が算定されないため「—」となります。

健全化判断比率および資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、平成19年度決算から市の財政状況を判断するために設けられた健全化判断比率および資金不

資金不足比率

区分		平成26年度	経営健全化基準
下水道事業会計	公営企業ごとの資金不足の比率	—	20.0%
水道事業会計		—	20.0%

※資金不足額が生じないため「—」となります。

足比率を算定し、公表することが義務づけられました。平成26年度決算をもとに算定した比率は次のとおりです。いずれも早期健全化基準(イエローカード)を大きく下回る適正な水準となりました。

「決算から見た羽村市の財政状況」や「財務諸表から見た羽村市の財政分析」などをまとめた「財政白書」を発行しています。市役所1階市政情報コーナー、図書館、市公式サイトなどでご覧ください。

平成26年度 水道事業の決算報告

問合せ 水道事務所 ☎ 554-2269

▼収益的収支

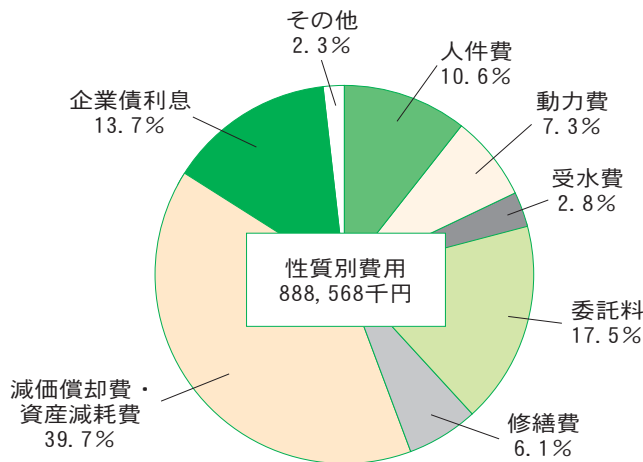
(税抜き、単位：千円)

水道事業収益	1,048,115
うち給水収益（水道料金収入）	936,819
水道事業費用（水道を供給するための費用）	888,568
純利益	159,547

▼性質別費用の状況

(税抜き、単位：千円)

項目	費用
人件費	職員給与など 93,755
動力費	水源から水をくみ上げたり、配水塔へ水を溜めたりするための電気代などの費用 64,739
受水費	東京都から臨時に水の供給を受けるための費用 24,753
委託料	水道料金徴収業務、休日・平日夜間における水源や配水場の監視業務委託などの費用 155,837
修繕費	施設・配水管などの修繕に係る費用 54,402
減価償却費・資産減耗費	固定資産価値減耗に係る費用 352,898
企業債利息	企業債（借金）の支払利息に係る費用 121,867
その他	20,317
合計（水道事業費用）	888,568



▼資本的収支

(税込み、単位：千円)

資本的収入	0
資本的支出	523,913
建設改良費	185,135
企業債償還金	338,778
不足分	▲ 523,913

※不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

▼貸借対照表

(税抜き、単位：千円)

資産	負債
固定資産 (土地・建物・配水管など) 6,623,504	固定負債（企業債） 3,289,516
	流動負債 (企業債27年度返済分・未払金など) 401,664
	繰延収益（長期前受金） 547,642
	負債合計 4,238,822
流動資産 (現金預金・未収金など) 328,340	資本 1,831,275
	剰余金 (資本剰余金・利益剰余金) 881,747
	資本合計 2,713,022
資産合計 6,951,844	負債・資本合計 6,951,844

水道事業収益は、10億4812万円で、前年度と比べて水道料金の改定などにより1億6128万円の増加となりました。

水道使用量は、606万2854m³で、前年度と比べて22万6721m³減

水道事業費用は、8億8857万円で、前年度と比べて2080万円増加し、純利益1億5955万円の黒字決算となりました。

管路の耐震化を進めるための既設硬質塩化ビニール管の管種替工事（延長1582m）、配水管網の整備を図るための配水管布設工事（延長249m）を行いました。

地方公営企業会計制度の改正により前年度と比べて負債が増加し資本が減少しましたが、水道事業の経営に与える影響はありません。

建設改良工事などの状況

財政状況